

飛騨高山観光特集

観光基盤のまちづくりに向けて

インタビュー

外国人客は過去最高

客室5000で多様な選択肢

シルバー賞受賞喜び

岐阜県の飛騨高山が観光客でにぎわっている。古い町並など観光名所には日本人や外国人旅行者の姿が目立つ。飛騨・高山観光コンベンション協会の堀泰則会長（ひだホテルプラザ）に飛騨高山の魅力や今後の課題などについて聞いた。聞き手は編集委員の内井高弘（2月下旬、協会事務局で）

市内は多くの人でにぎわっています。最新の入り込み状況はいかがですか。

「2024年の観光入り込み客数は42万2千人で、前年比8・6％増です。新型コロナ禍前の19年（47万3千人）には及びませんが、客足は確実に戻っています。うち、宿泊客数は24万9千人で、同17・3％増と桁の伸びです」

外国人旅行者は日本全体で見ても増えていますが、飛騨高山ではいかがですか。

「宿泊客数は76万9743人で、過去最高となりました。伸び率は70・1％で、大きく増えました。地域別に見ると、アジア・中東が35万1025人、欧州18万1003人、北米5万7472人、中南米1万1011人、オセアニア3万7875人、アフリカ723人などです」

オーパーツーリズムが問題になっていますが、そこまではいっていいですか。

「そうですね。ただ古い町並など限られたエリアに集中しているという点にはあります。狭い空間なので余計に目立つということもあります。ちょっと心配ですね」

特に飲食の面で受け入れ態勢が十分ではない。夜遅くまでやっている店が少なく、夜の観光に対応できていない。ナイトタイムエコノミーではありませんが、皆さんの協力を得て、何か手を打たないといけないと思いませんか。

「いま、宿泊施設はどのくらいあるのですか。

「17年以降急激に増え、24年1月現在では439施設となっています。客室数については、25年以降の確定分を含めると5千室の規模となります。山間部の都市にこれだけの客室数があるというのは非常に珍しく、民泊施設など



飛騨・高山観光コンベンション協会会長 堀 泰則氏

市は昨年10月、持続可能な観光地を国際的に認証する「グリーン・DESTINATIONS」でシルバーアワードを受賞しました。

「中部地区では初の受賞となり、大変うれしいです。受賞したからといって何か急に変わるわけはありませんが、SDGsに対して真剣に取り組んでいる都市として

受けることも、裾野が広く、地域の人材・資源・産業を有効に活用できる観光の特徴を生かした地域づくりを推進させることで、国内外から選ばれ続ける、住んでよし、訪れてよしの『国際観光都市 飛騨高山』の実現に向け取り組んでいきます」

「「宿泊税」の導入を検討されていましたが、

「昨年12月議会において条例案が可決され、今年10月1日から実施します。1人1泊の宿泊料金（飲食代など除く）が1万円未満なら1000円、1万円以上3万円未満で2000円、3万円以上で3000円の定額制で徴収します。また、小学生までと修学旅行など学校行事の参加者については免除します。宿泊税の徴収は4億円の範囲で見込んでいます。お客さまの反応

せん。宿泊税を巡ってはいろいろな意見もありますが、われわれは地元の旅館団体や観光協会などの要望を受け議論を重ね、昨年3月に13団体連名で早期導入を求める要望書を提出しました。観光関係者の総意というところです」

「「使途については、『国際観光都市 飛騨高山』実現に向け、①観光振興（バリアフリー対策による居住、滞在環境の向上、インフラなどに対する環境の強化など）②環境保全（公衆トイレや交通機関などの利用環境の向上など）③文化振興（文化財の保全や活用など）④危機管理（インフラなど医療体制の強化など）⑤組織運営（観光専門人材の確保や育成など）の5事業に充てるほか、賦課徴収に要する市の経費や特別徴収義務者の支援に活用します」

「高山には飛騨高山ヒッツアリーナ（収容人員4千人）など大規模施設が数多くあり、MICEの受け入れ態勢も充実しています」

「26年には8千人収容の大型施設が開発予定です。受け入れにあたっては何の問題もありません。MICEは消費額も大きいだけに積極的に誘致していく。産業団体、グローバル企業、大手企業のインセンティブ旅行などに飛騨高山の観光資源を活用したプロモーションなどを展開していきたいです」

「25年度については協会としてどんな事業活動か。

「観光振興については当協会と行政、各地の観光協会が携わってきましたが、一部業務の重複があるので、役割分担を整理します。05年の町村合併で各地の観光協会を高山市観光連絡協議会という組織に一括にしています。DMO（飛騨・高山観光コンベンション協会）内に『観光地域連携委員会』を新設し、その中に組み入れ、独自の地域資源の掘り起こしや誘致を一体感をもって取り組むようにします」

「4月に大阪・関西万博が開幕します。飛騨高山にもいい影響を与えるでしょうか。

「外国人も含めて、万博を観た後は中部にも足を運んでほしいですね。万博をにらんでどう情報発信をしていくのか、検討していきたい」

「地方交付税は年々下がっていき、人口減で税収も減っています。その中で観光振興や地域振興を行うためには新しい税を導き入らない限り、財源を確保できません」

「増加も著しく、カジュアルからラグジュアリーまで、観光客の選択肢が多いのは大きな特徴です」

「「宿泊業界は人手不足と言われているのですが、

「高山も例外ではありません。コロナ禍で離れた人たちが戻ってきています。従業員の引き抜きという事態は起きてはいませんが、深刻な状況であることに変わりはありません。なかなか有効な手立てはありませんが、外国人や高齢者の雇用、女性の雇用を真剣に考えなくてはなりません。市の総合計画の中に『多文化共生社会』という文言が盛り込まれています。外国人との共生は今後拡大していくことが想定され、われわれ観光業界も持続可能なまちづくりに向けてどのように協力していくべきか真剣に考えるべきです」

宿泊税10月1日実施 税収4億円見込む 国際観光都市実現に

国際観光都市実現に

市にシルバーアワード、中部地区初

持続可能な観光地 国際的認証受ける

高山市は昨年、持続可能な観光地を表彰する「グリーン・DESTINATIONS」で、シルバーアワードを中部地区で初めて受賞した。

「オランダに本部がある国際的な認証機関G.D.が実施する制度で、今回は高山市、愛媛県大洲市、香川県小豆島がシルバーを受賞」

「観光地マネジメント、自然と環境、環境と気候、文化と伝統、社会福祉、ビジネスとコミュニケーションの六つのテーマ84項目について審査し、達成度合いでアワードを授けられる。ゴールド、プラチナの各賞が与えられ、最終的に全ての基準をクリアすると認定となる。有効期間は2年」

「飛騨・高山観光コンベンション協会が昨年5月に申請し、84項目の基準のうち、高山は環境と気候、文化と伝統、社会福祉、ビジネスとコミュニケーション分野における取り組みが高く評価され、シルバードル認定の基準である70％を超える75％について基準を満たしたと



受賞プレートを手にする堀会長（右）と田中市長

「具体的な内容は、30年までの二酸化炭素（CO2）排出量削減目標があり、それに向けた取り組みが実施されていることや、木質バイオマスや小水力発電など再生可能エネルギーの利用を進めていること、さらに伝統的建造物群保存地区などの有形文化財がしっかりと保存・保護され、「メイド・バイ飛騨高山認証制度」を設け、文化の継承・発展と経済の活性化を図っていることなどが評価されたという」



外国人観光客でにぎわう古い町並

Green Destinations Award Silver Award certificate for Takayama City, Japan. The certificate is presented by the Green Destinations Certification Committee. It certifies the city's attractiveness, quality, and efforts for sustainability. The award is valid until 30.09.2026.

「G.D.アワード受賞による効果は、①国際的な知名度の向上②観光地としてのブランド価値の向上③観光収益の増加④環境保全への取り組みの加速⑤投資と支援の増加⑥地域住民の誇りと意識向上などがあがる。例えば、①では国際的な注目を集め、持続可能性を重視する旅行者や業界からの関心の高まり、②は持続可能性に取り組み姿勢が評価されたことで、飛騨高山のブランド価値が向上する。さらに、③では持続可能な観光地を運営する旅行者が増加すると予想されるため、観光客の入り込みが増え、地域経済の活性化や観光収益の増加が期待される。受賞の記者会見で堀会長は「サステナブルとは観光客が訪れるだけでなく、市民が住みやすい町であることの証明であり、今回の受賞はこれまでの民間事業者や市民、官民一体となった取り組みが評価された。持続可能なまちづくりに向けて改訂したい」と述べた。また、田中市長は「これまでの長年にわたる先人の努力や民間事業者、市民の皆さんの取り組みが受賞という形になり喜ばしい。今後も持続可能な観光地づくりへの取り組みを進めていきたい」と強調した。